



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田晴明
 (氏名) 吉田精一

上場取引所 東
 TEL 04-2938-1244

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,178	△4.1	365	—	285	—	187	—
28年3月期第2四半期	16,873	1.0	△133	—	△117	—	△135	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 17百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △139百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.24	—
28年3月期第2四半期	△8.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,652	3,701	20.3
28年3月期	17,786	3,776	20.5

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,586百万円 28年3月期 3,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	△1.9	700	132.6	650	146.2	400	185.7	26.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,861,544 株	28年3月期	16,861,544 株
29年3月期2Q	1,560,705 株	28年3月期	1,558,471 株
29年3月期2Q	15,302,301 株	28年3月期2Q	15,306,185 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、金融緩和や経済対策による景気の持ち直しが期待されるなか、海外経済の減速や円高の影響などにより減速傾向が強まり、国内消費につきましても、可処分所得の伸び悩みや訪日外国人の買い物需要の減速に天候不順も加わり、回復感に乏しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上と利益の確保・拡大」、「生産利益の向上」、「購買力（仕入品調達力）の強化」、「物流コスト削減」、「間接部門の効率化、経費削減」を課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,178百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益365百万円（前年同四半期は営業損失133百万円）、経常利益285百万円（前年同四半期は経常損失117百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益187百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失135百万円）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、10ページ「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用328百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋や紙器の販売金額の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ73百万円増加して6,301百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上やコスト削減に努め、前年同四半期に比べ149百万円増加して311百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ637百万円減少して6,639百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の低減などにより、前年同四半期に比べ308百万円増加して362百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、清掃用品や販売用品の減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ130百万円減少して3,237百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は売上高減少も仕入商品の利益率改善により、前年同四半期に比べ18百万円増加して19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少して17,652百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が368百万円増加、たな卸資産が91百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が486百万円減少、電子記録債権が168百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ235百万円減少の11,814百万円となりました。固定資産は、設備投資等により414百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費165百万円、投資有価証券の時価評価差額が96百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ101百万円増加の5,838百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少して13,951百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が602百万円増加、設備関係支払手形が113百万円増加、未払金及び設備関係未払金が92百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が720百万円減少、電子記録債務が188百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少して3,701百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により187百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少、その他有価証券評価差額金が68百万円減少、為替換算調整勘定が116百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況および増減要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期より646百万円多い161百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益259百万円、減価償却費167百万円、売上債権の減少651百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少909百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、前年同四半期より100百万円多い265百万円となりました。

これは、固定資産の取得による支出228百万円などによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期より100百万円多い576百万円となりました。

これは、借入金が純額で689百万円増加したことなどにより資金が増加し、リース債務の返済による支出22百万円、配当金の支払額90百万円などにより資金が減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、経済対策の効果や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復への期待感があるものの、当社におきましては、原材料および為替の市況が輸入品の仕入コストに与える影響への懸念から、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

なお、最近の業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,340	1,709
受取手形及び売掛金	5,844	5,357
電子記録債権	1,221	1,052
商品及び製品	2,490	2,554
仕掛品	387	370
原材料及び貯蔵品	447	492
繰延税金資産	115	108
その他	205	171
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	12,049	11,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,446	6,247
減価償却累計額	△5,139	△4,942
建物及び構築物(純額)	1,306	1,305
機械装置及び運搬具	10,762	10,232
減価償却累計額	△9,934	△9,422
機械装置及び運搬具(純額)	828	810
土地	1,123	1,123
リース資産	409	417
減価償却累計額	△126	△144
リース資産(純額)	283	273
建設仮勘定	80	272
その他	814	784
減価償却累計額	△772	△736
その他(純額)	41	47
有形固定資産合計	3,664	3,832
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	0	-
その他	42	34
無形固定資産合計	58	50
投資その他の資産		
投資有価証券	1,440	1,324
破産更生債権等	1	4
事業保険金	84	85
差入保証金	256	255
退職給付に係る資産	142	183
繰延税金資産	97	112
その他	3	3
貸倒引当金	△11	△14
投資その他の資産合計	2,014	1,955
固定資産合計	5,737	5,838
資産合計	17,786	17,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,458	4,737
電子記録債務	2,115	1,927
短期借入金	2,505	2,348
リース債務	42	42
未払金	533	556
未払法人税等	50	67
未払消費税等	29	45
賞与引当金	220	231
設備関係支払手形	0	114
設備関係電子記録債務	57	87
設備関係未払金	7	77
その他	189	160
流動負債合計	11,211	10,398
固定負債		
長期借入金	1,806	2,566
リース債務	255	240
役員退職慰労引当金	67	75
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	665	666
固定負債合計	2,799	3,553
負債合計	14,010	13,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	940	1,035
自己株式	△259	△259
株主資本合計	3,505	3,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	105
繰延ヘッジ損益	△19	△7
為替換算調整勘定	81	△35
退職給付に係る調整累計額	△86	△76
その他の包括利益累計額合計	149	△14
非支配株主持分	121	114
純資産合計	3,776	3,701
負債純資産合計	17,786	17,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	16,873	16,178
売上原価	14,507	13,244
売上総利益	2,366	2,934
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,211	1,303
給料及び手当	699	712
賞与引当金繰入額	118	110
退職給付費用	35	33
賃借料	88	87
旅費及び交通費	49	52
その他の経費	298	269
販売費及び一般管理費合計	2,500	2,568
営業利益又は営業損失(△)	△133	365
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	15
持分法による投資利益	16	16
為替差益	45	-
受取賃貸料	15	14
作業くず売却益	3	2
雑収入	9	9
営業外収益合計	104	58
営業外費用		
支払利息	50	40
為替差損	-	84
貸倒引当金繰入額	0	-
役員退職慰労金	24	-
その他	13	12
営業外費用合計	88	137
経常利益又は経常損失(△)	△117	285
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	19
固定資産売却損	-	6
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△116	259
法人税、住民税及び事業税	14	50
法人税等調整額	15	9
法人税等合計	30	60
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146	198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△135	187

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△146	198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△68
繰延ヘッジ損益	△33	11
為替換算調整勘定	17	△120
退職給付に係る調整額	12	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△13
その他の包括利益合計	7	△181
四半期包括利益	△139	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131	23
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△116	259
減価償却費	181	167
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△17
未払債務の増減額(△は減少)	72	22
未収入金の増減額(△は増加)	11	17
受取利息及び受取配当金	△14	△15
支払利息	50	40
為替差損益(△は益)	△0	103
持分法による投資損益(△は益)	△16	△16
固定資産売却損益(△は益)	△0	6
固定資産除却損	0	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	330	651
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	△596	△909
未払消費税等の増減額(△は減少)	△144	15
その他	△100	△68
小計	△528	201
利息及び配当金の受取額	50	45
利息の支払額	△49	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	43	△42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△484	161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△38	△8
投資有価証券の売却による収入	0	-
固定資産の取得による支出	△125	△228
固定資産の売却による収入	1	-
固定資産の除却による支出	-	△16
その他	△3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	906	1,368
短期借入金の返済による支出	△730	△1,154
長期借入れによる収入	963	1,428
長期借入金の返済による支出	△548	△952
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△22	△22
配当金の支払額	△90	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	475	576
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△116
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	356
現金及び現金同等物の期首残高	1,676	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516	1,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,228	7,277	3,367	16,873	—	16,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,228	7,277	3,367	16,873	—	16,873
セグメント利益又は損失(△)	162	53	1	217	△351	△133

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,301	6,639	3,237	16,178	—	16,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,301	6,639	3,237	16,178	—	16,178
セグメント利益	311	362	19	693	△328	365

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。